

PATENT COOPERATION TREATY

So 4 5 1 4 0 0

From the INTERNATIONAL BUREAU

PCT

NOTIFICATION CONCERNING
TRANSMITTAL OF COPY OF INTERNATIONAL
PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY
(CHAPTER I OF THE PATENT COOPERATION
TREATY)

(PCT Rule 44bis.1(c))

To:

NAKAMURA, Tomoyuki
c/o Miyoshi International Patent Office
Toranomon Kotohira Tower
2-8, Toranomon 1-chome
Minato-ku, Tokyo 105-0001
JAPONDate of mailing (day/month/year)
13 April 2006 (13.04.2006)Applicant's or agent's file reference
JSONY-619PCT

IMPORTANT NOTICE

International application No.
PCT/JP2004/014670International filing date (day/month/year)
29 September 2004 (29.09.2004)Priority date (day/month/year)
01 October 2003 (01.10.2003)

Applicant

SONY CORPORATION et al

The International Bureau transmits herewith a copy of the international preliminary report on patentability (Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

The International Bureau of WIPO
34, chemin des Colombettes
1211 Geneva 20, Switzerland

Authorized officer

Masashi Honda

Facsimile No.+41 22 740 14 35

Facsimile No.+41 22 338 70 10

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY
(Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference JSONY-619PCT	FOR FURTHER ACTION		See item 4 below
International application No. PCT/JP2004/014670	International filing date (<i>day/month/year</i>) 29 September 2004 (29.09.2004)	Priority date (<i>day/month/year</i>) 01 October 2003 (01.10.2003)	
International Patent Classification (8th edition unless older edition indicated) See relevant information in Form PCT/ISA/237			
Applicant SONY CORPORATION			

1. This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a).

2. This REPORT consists of a total of 5 sheets, including this cover sheet.

In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.

3. This report contains indications relating to the following items:

- | | |
|---|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> Box No. I | Basis of the report |
| <input type="checkbox"/> Box No. II | Priority |
| <input type="checkbox"/> Box No. III | Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability |
| <input type="checkbox"/> Box No. IV | Lack of unity of invention |
| <input checked="" type="checkbox"/> Box No. V | Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability: citations and explanations supporting such statement |
| <input type="checkbox"/> Box No. VI | Certain documents cited |
| <input type="checkbox"/> Box No. VII | Certain defects in the international application |
| <input type="checkbox"/> Box No. VIII | Certain observations on the international application |

4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis.2).

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Facsimile No. +41 22 740 14 35	Date of issuance of this report 03 April 2006 (03.04.2006)
	Authorized officer Masashi Honda Telephone No. +41 22 338 70 10

特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

REC'D 27 JAN 2005

WIPO

PCT

出願人代理人
中村 友之

標

あて名

〒 105-0001
東京都港区虎ノ門1丁目2番3号
虎ノ門第一ビル9階
三好内外国特許事務所内PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]発送日
(日.月.年)

25. 1. 2005

出願人又は代理人
の書類記号 JSOXY-619PCT

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号
PCT/J P 2004/014670国際出願日
(日.月.年) 29. 09. 2004優先日
(日.月.年) 01. 10. 2003国際特許分類 (IPC) Int. Cl⁷ G11B 27/00, G11B 20/12, G11B 20/10, G06F
12/00出願人 (氏名又は名称)
ソニー株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

04. 01. 2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

前田 祐希

5 Q

3 2 4 3

電話番号 03-3581-1101 内線 3590

様式PCT/ISA/287 (表紙) (2004年1月)

国際調査機関の見解書

国際出願番号 PCT/JP2004/014670

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

国際調査機関の見解書

国際出願番号 PCT/JP2004/014670

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-17	有 無
	請求の範囲	
進歩性 (IS)	請求の範囲 9-11, 13-15, 17	有 無
	請求の範囲 1-8, 12, 16	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-17	有 無
	請求の範囲	

2. 文献及び説明

- 文献1: JP 2002-324381 A (ソニー株式会社),
2002. 11. 08
文献2: JP 2001-176189 A (ソニー株式会社),
2001. 06. 29
文献3: JP 4-3368 A (ソニー株式会社),
1992. 01. 08
文献4: JP 11-283358 A (株式会社東芝),
1999. 10. 15
文献5: JP 4-366487 A (三菱電機株式会社),
1992. 12. 18
文献6: JP 2003-151244 A (株式会社東芝),
2003. 05. 23
文献7: JP 2002-237169 A (ソニー株式会社),
2002. 08. 23
文献8: JP 11-161288 A (ヤマハ株式会社),
1999. 06. 18

請求の範囲1, 3, 12, 16に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1（段落番号【0009】－【0020】；第1－3図）、国際調査報告で引用された文献2（段落番号【0088】－【0094】，第8図）、国際調査報告で引用された文献3（第5頁左上欄第1行～第6頁右上欄第8行）、国際調査報告で引用された文献4（段落番号【0047】－【0048】，第5図）とにより進歩性を有しない。文献2に記載された識別情報を記録媒体に記録するとともに記録した識別情報の書き換えを禁止する構成を、文献1に記載された記録再生装置に付加することは、当業者にとって容易である。また、文献3及び文献4の記載にも見られるように、記録媒体に書き換え不可を示すフラグを記録することにより記録媒体の書き換えを禁止とする構成は周知技術である。

国際調査機関の見解書

国際出願番号 PCT/JP2004/014670

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2. 欄の続き

請求の範囲2, 5に係る発明は、文献1、文献2、文献3、文献4、国際調査報告で引用された文献5（段落番号【0024】－【0034】，【0054】－【0058】，第2図）とにより進歩性を有しない。文献5に記載された記録媒体の識別情報に装置の識別情報を含めるとともに、装置によって管理される記録媒体をメニュー表示する構成を、文献1に記載された記録再生装置に付加することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲4, 6に係る発明は、文献1、文献2、文献3、文献4、国際調査報告で引用された文献6（段落番号【0007】－【0060】，第1－18図）とにより進歩性を有しない。文献6に記載された記録媒体の管理情報を読み取って装置のライブラリ情報を更新するとともに、ディスクの識別情報とディスク名とが対応付けられたテーブルを用いてディスク名の表示を行う構成を、文献1に記載された記録再生装置に付加することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲7に係る発明は、文献1、文献2、文献3、文献4、国際調査報告で引用された文献7（段落番号【0106】－【0112】，第7図）とにより進歩性を有しない。文献7に記載された再生指示されたディスクが装置に装填されている場合は再生を行う構成を、文献1に記載された記録再生装置に付加することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲8に係る発明は、文献1、文献2、文献3、文献4、国際調査報告で引用された文献8（段落番号【0046】－【0047】，第1－5図）とにより進歩性を有しない。文献8に記載された再生指示されたディスクが装置に装填されていない場合は、ネットワークに接続された別の装置に送信を要求する構成を、文献1に記載された記録再生装置に付加することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲9-11, 13, 15, 17に係る発明における、コンテンツ記録時に記録先の記録媒体が装着されていない場合、コンテンツを保留コンテンツとして記録先の記録媒体の識別情報と対応付けて格納する構成は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。